

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第31期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	(千円)	44,903,523	39,047,425	28,403,010	31,282,907	31,379,258
経常利益	(千円)	9,357,632	4,534,414	659,542	1,576,062	1,324,980
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	4,558,866	2,892,297	82,118	626,430	687,534
包括利益	(千円)	-	-	-	778,257	330,487
純資産額	(千円)	27,783,722	26,662,246	26,045,435	24,796,130	24,780,453
総資産額	(千円)	37,221,223	33,642,863	31,060,827	31,131,599	29,335,671
1株当たり純資産額	(円)	1,467.95	1,440.79	1,413.61	1,351.41	1,347.88
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	256.12	162.49	4.61	35.19	38.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.2	76.2	81.0	77.3	81.8
自己資本利益率	(%)	18.8	11.2	0.3	2.5	2.9
株価収益率	(倍)	9.5	7.4	-	34.1	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,793,314	1,488,001	6,048,821	1,188,499	514,037
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,961,422	3,205,517	564,548	1,124,182	890,122
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,145,583	700,282	2,839,205	379,674	635,350
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	8,852,322	6,936,524	9,681,003	8,785,058	6,727,577
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	720 (44)	818 (85)	847 (24)	866 (28)	895 (40)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期、平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3.株価収益率については、平成22年3月期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高 (千円)	33,231,436	26,940,261	20,363,103	26,510,534	25,899,802
経常利益 (千円)	5,711,942	3,068,357	968,056	2,130,432	1,476,574
当期純利益 (千円)	3,191,813	2,330,963	740,741	1,464,636	1,021,091
資本金 (千円)	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700
発行済株式総数 (千株)	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
純資産額 (千円)	21,918,985	23,163,721	23,200,698	24,214,999	24,700,624
総資産額 (千円)	27,776,967	28,438,141	27,013,301	28,711,222	29,077,293
1株当たり純資産額 (円)	1,231.41	1,301.35	1,303.43	1,360.42	1,387.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)	30.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	179.32	130.95	41.62	82.28	57.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	81.5	85.9	84.3	84.9
自己資本利益率 (%)	15.3	10.3	3.2	6.2	4.2
株価収益率 (倍)	13.6	9.1	39.9	14.6	17.3
配当性向 (%)	33.5	38.2	72.1	36.5	52.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	490 (39)	567 (79)	617 (17)	625 (19)	628 (27)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和56年 5月	資本金2,000万円で、大阪市住之江区にアムデック株式会社(現 ローランド ディー・ジー株式会社)を設立 大阪営業所を大阪市住之江区(現所在地 大阪市淀川区)に設置
昭和56年 8月	東京営業所を東京都千代田区(現所在地 東京都文京区)に新設 コンパクト・エフェクター(効果音付加機器)組立キットを販売開始
昭和57年 5月	小型ペンプロッタ「DXY-100」を販売開始
昭和57年 9月	浜松工場を静岡県浜松市高丘町に新設
昭和58年 6月	ローランド ディー・ジー株式会社に社名変更
昭和60年 1月	ベルギーにRoland DG Europe N.V.を設立(平成4年4月、Roland DG Benelux N.V.に社名変更)
昭和60年12月	本社を静岡県浜松市高丘町に移転
昭和61年 2月	モデリングマシン「PNC-3000」を販売開始
昭和62年12月	彫刻マシン「PNC-2000」を販売開始
昭和63年 5月	カッティングプロッタ「PNC-1000」を販売開始 本社及び浜松工場を静岡県浜松市大久保町の浜松技術工業団地内に移転
昭和63年 7月	オーストラリアにRoland DG Australia Pty.Ltd.を設立
平成 2年 3月	米国のRoland Studio Systems, Inc.の全株式を買収(平成2年7月、Roland DGA Corporationに社名変更)
平成 4年 3月	都田事業所(現 本社)を静岡県浜松市新都田の浜松テクノポリス内に新設(営業部門及び開発、生産部門の一部を移転)
平成 7年10月	世界初のカラープリント・カッター「PNC-5000」を販売開始
平成 9年12月	本社を都田事業所に移転し、旧本社を大久保事業所とする
平成10年10月	プリント専用機種「FJ-50/40」を販売開始
平成11年 2月	品質管理と品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得
平成11年10月	本社工場に新工場棟を増設し、生産能力を増強
平成12年 2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得 モデリングマシンの上位機種「MDX-500」を販売開始
平成12年 5月	メタル・プリンター「メタザ(MPX-50)」を販売開始
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 1月	英国にRoland DG (U.K.) Ltd.を設立
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年10月	大型カラープリンターの上位機種「PRO シリーズ」計5機種を販売開始
平成15年 7月	環境配慮型溶剤系インク「ECO-SOL INK」(エコソル・インク)を販売開始
平成15年10月	オンデマンド印刷向け中型カラープリント・カッター「VersaCAMM SP-300」を販売開始
平成17年 4月	スペインにRoland Digital Group Iberia,S.L.を設立
平成17年12月	新たな生産拠点として都田事業所を浜松市新都田に新設
平成18年 7月	イタリアにおいてRoland Europe S.p.A.からRoland DG Mid Europe S.r.l.を取得
平成20年 9月	UV硬化型インクジェットプリンター「VersaUV LEC-300」を販売開始
平成20年10月	デンマークにRoland DG Denmark A/Sを設立(平成21年1月、Roland DG North Europe A/Sに社名変更)
平成20年11月	都田事業所を増築し、生産を効率化、及び生産能力を増強
平成23年11月	タイにRoland Digital Group (Thailand) Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び10社の子会社で構成され、事業内容はプリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売であります。なお、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。また、当社グループは親会社ローランド(株)グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

[製品の開発及び製造体制]

製品の開発及び製造は、主に当社で行っております。

開発部門においては基本計画に基づき、一機種一プロジェクト制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社7社に加え、ローランド(株)の関係会社2社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として一國一代理店制度をとっております。

(1)当社

当社は、コンピュータ周辺機器を主に静岡県浜松市の都田事業所において生産し、これら製品及び仕入商品を国内においては主として代理店を通じて、また海外においては主として販売会社を通じてユーザーに供給しております。

(2)親会社

当社の親会社はローランド(株)であり、発行済株式総数の40.0%を保有しております。当社は、同社より建物等の一部を賃借しており、また、電算業務の一部を委託しております。

(3)連結子会社

当社の連結子会社は計8社であります。米国の子会社Roland DGA Corporation、欧州の子会社Roland DG Benelux N. V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.、Roland DG North Europe A/S及びオーストラリアの子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.の7社は、いずれも主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。また、欧州の子会社Roland DG Deutschland GmbHは、主にドイツ市場において当社製品の販売促進活動及びアフターサービスの提供を行っております。

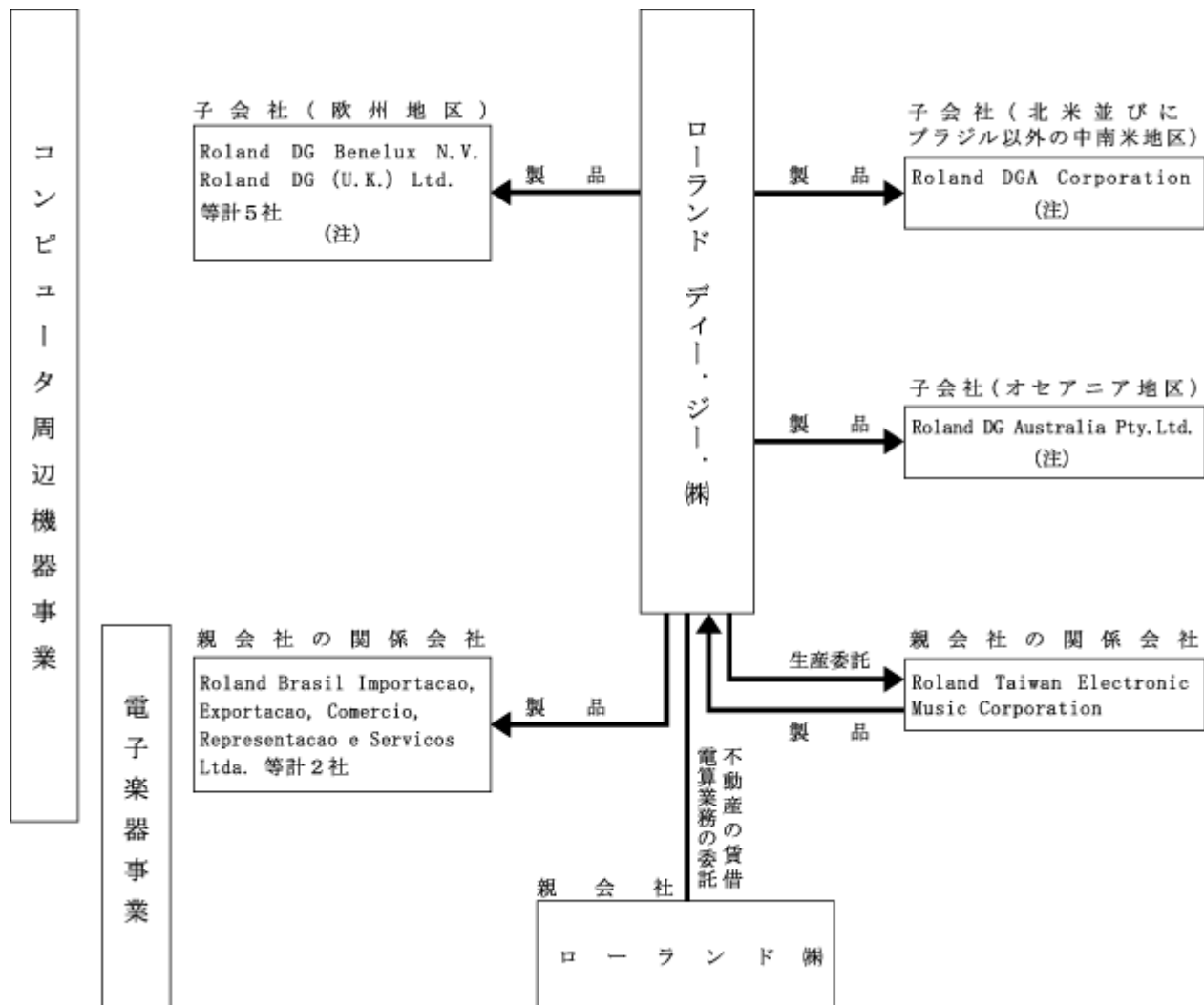
(4)非連結子会社

当社の非連結子会社は、タイのRoland Digital Group (Thailand) Ltd.及び欧州のRoland DG EMEA, S.L.の計2社であります。いずれも当期に会社を設立し期末現在事業の準備段階であります。

(5)親会社の関係会社

当社は、親会社の関係会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.等計2社を通じ販売及びマーケティング活動を行っており、また、親会社の関係会社Roland Taiwan Electronic Music Corporationへ当社製品の生産を一部委託しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



その他に欧州地区に連結子会社1社を有しております。

(注)連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
ローランド(株)	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の製造 販売	40.0	なし	なし	当社製商品の 販売	あり

(注)1.有価証券報告書を提出しております。

2.当社はローランド(株)より建物等の一部を賃借しております。

(2)連結子会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U.S.A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周 辺機器の販売	87.4	5	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Benelux N.V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周 辺機器の販売	70.0	2	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon, U.K.	Stg 3,383千	コンピュータ周 辺機器の販売	98.9	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周 辺機器の販売	97.7	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周 辺機器の販売	98.0	4	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 7,500千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周 辺機器の販売	85.2	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びア フターサービス 等の役務提供	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	あり

(注)1.子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

2.Roland DGA Corporation, Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。

3.Roland DGA Corporation, Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、10%を超えております。主要な損益情報等については以下の通りであります。

	Roland DGA Corporation	Roland DG Benelux N.V.	Roland DG Mid Europe S.r.l.
売上高	8,846,883千円	3,529,248千円	3,328,164千円
経常利益又は経常損失()	216,544千円	228,323千円	94,585千円
当期純利益又は当期純損失()	121,656千円	173,517千円	123,578千円
純資産額	1,790,074千円	1,660,296千円	1,072,442千円
総資産額	3,480,637千円	2,019,321千円	1,653,962千円

4.当社はRoland DG Deutschland GmbHより建物等の一部を賃借しております。

5【従業員の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	895 (40)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。

2. ()内は当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
628 (27)	38.5	10.6	5,575,672

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. ()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

ローランド㈱及び同社の国内子会社(当社を含む)の従業員をもってローランド労働組合を組成しております。なお、ローランド労働組合は、上部団体には加盟しておりません。

平成24年3月31日現在、当社従業員の内、組合員数は454人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の大幅な落ち込みから緩やかな景気回復が続きましたが、夏以降は回復速度に鈍化傾向がみられました。また、ギリシャに端を発した欧州債務問題の深刻化に伴い、欧州のみならず米国を含めた先進各国でも景気の減速がみられました。一方、中国をはじめとした新興国経済は、ペースを鈍化させながらも高い成長を持続する等、総じて底堅く推移いたしました。外国為替相場では夏以降、円がドルに対してだけでなくユーロに対しても高騰し、歴史的な円高水準が続きました。

当社グループでは、震災の影響による一部の部品の供給停止を受けた減産及び出荷調整に加え、欧州における金融機関の融資姿勢の硬化による顧客の設備投資資金の調達難や為替の円高進行等による現地輸入価格の上昇を受けて、販売及び利益面で総じて厳しい状況が続きました。このような中、一昨年の発売から堅調な販売推移を見せる溶剤メタリックプリンターVersaシリーズに、デスクトップサイズで低価格の新製品BN-20を追加し顧客層のすそ野を広げる活動を行うとともに、工業印刷等、新たな市場や用途の開拓を進めるUVプリンターの新製品を投入し、積極的な販売促進活動を行いました。また、前期に市場投入したデンタル（歯科医療）業界向け加工機の販売が進み、更には個人ユーザーに向けたパーソナル工作機器を発売する等、より事業領域拡大に向けた取組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.3%増の313億79百万円となりました。急激な円高の進行が海外子会社の仕入コストに影響したものの、第2四半期以降の生産の増加や原価低減の効果により、原価率は前期と比べ僅かに改善しました。一方で、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により売上高に対する比率が上昇しました。

この結果、営業利益で前期比16.5%減の14億49百万円、経常利益では前期比15.9%減の13億24百万円、前期はのれんの減損により特別損失が発生したこともあり、当期純利益は前期比9.8%増の6億87百万円となりました。

なお、平成23年11月には、当社グループでは初の海外生産拠点となるRoland Digital Group (Thailand) Ltd.をタイに設立し、平成24年10月の稼働開始に向けて工場の建設を進めました。このタイ子会社の設立により、海外生産及び部品の現地調達によるコスト競争力を強化するとともに、生産・調達拠点を分散することで地震災害等に備えた事業継続体制を整えます。更に欧州では収益構造改善の取組みとして、販売子会社5社の重複したバックオフィス機能を集約して効率化するためのシェアードサービス会社Roland DG EMEA, S.L.を設立し、具体的な検討を始めました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	14,208	45.4	13,324	42.4	884	3.0	93.8
プロッタ	1,240	3.9	1,125	3.6	114	0.3	90.7
工作機器	2,182	7.0	2,507	8.0	325	1.0	114.9
サプライ	10,062	32.2	10,313	32.9	250	0.7	102.5
その他	3,589	11.5	4,108	13.1	519	1.6	114.5
合計	31,282	100.0	31,379	100.0	96	-	100.3

[プリンター]

当期に投入したデスクトップサイズの新製品BN-20は、大型機の導入が難しかったサイン業者や印刷会社、Tシャツプリントショップ等に導入が進み、各地域で好調なスタートを切りました。BN-20は、ドイツで開催された印刷関連の大規模な国際見本市であるviscom dusseldorf 2011においてBEST of 2011 AWARDを受賞する等、メタリックカラーが印刷できることや小型でリーズナブルな価格が幅広い顧客層に受け入れられる点に高い評価を頂きました。

UVプリンターの新製品では、ロールシートと厚手の板材印刷に対応したハイブリッドモデルで高付加価値なサイン製作に適したLEJ-640や、スマートフォンケースやノベルティグッズ等、立体物への直接印刷を可能にしたLEF-12が好調に推移しました。

また、中長期的な需要拡大が見込まれるアジアのサイン・ディスプレイ市場に向けて、市場ニーズに対応した水性インクジェットプリンターHi-Fi JET FH-740を投入し、中国と韓国で販売促進を図りました。

既存機種では、メタリックプリンターVSシリーズは底堅く推移しましたが、欧州において金融機関の融資姿勢が慎重になったことで主に高額機種が減少したことや、震災の影響による第1四半期の中国向け出荷抑制に加えてアジアにおける現地メーカーとの競争激化で新興国向け機種の販売が伸び悩みました。

これらの結果、プリンターの売上高は133億24百万円(前期比93.8%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は11億25百万円(前期比90.7%)となりました。

[工作機器]

切削加工機が堅調に推移したことに加え、デンタル市場に投入したDWXシリーズが売上増に貢献しました。

また、新市場開拓の取組みとしてパーソナル(個人)ユーザーをターゲットに当期投入した小型切削加工機「iModela(アイモデル) iM-01」では、インターネット特設サイト「iCreate(アイクリエイト)」の開設や、ソーシャル・ネットワーク・サービスを通じてユーザーとの交流を深める取組みに注力し、ホビー用途等を中心にパーソナル市場での認知度向上を図りました。更に、医療分野に向けて、小型精密マーキング装置「MPX-90M」を投入しました。メスやピンセット等、医療器具のトレーサビリティ(追跡管理)の課題に、製造番号等を打刻により直接マーキングする提案を行い、新市場開拓を図っております。

これらの結果、工作機器の売上高は25億7百万円(前期比114.9%)となりました。

[サプライ]

海外ユーザーの仕事量が増加したことに加え、海外子会社での積極的な販売促進活動もあり、インクを中心に売上を伸ばしました。第2四半期以降は、国内でも震災後の景気回復に伴いインクの販売は回復基調となりました。

この結果、サプライの売上高は103億13百万円(前期比102.5%)となりました。

[その他]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は41億8百万円(前期比114.5%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,856	12.3	4,069	13.0	213	0.7	105.5
北米	7,824	25.0	7,667	24.4	157	0.6	98.0
欧州	10,967	35.1	10,836	34.5	131	0.6	98.8
アジア	3,607	11.5	3,318	10.6	289	0.9	92.0
その他	5,026	16.1	5,487	17.5	461	1.4	109.2
合計	31,282	100.0	31,379	100.0	96	-	100.3

[日 本]

プリンターの分野では、震災後、企業の設備投資意欲が後退し売上は一時落ち込んだものの、その後、展示会や内覧会を通じて、メタリックプリンターやUVプリンターの新製品による付加価値の高い印刷ビジネスの提案を積極的に行ったことで、売上は前期を上回りました。

工作機器の分野では、底堅い販売だった切削加工機や彫刻機に加えて、デンタル関連機器メーカーとの協業によりDWXシリーズが好調に推移し、プリンターと同様に売上は前期を上回りました。

販売促進活動では、Facebookやtwitter等のソーシャル・ネットワーク・サービスを通じて、新製品の活用事例やメンテナンスの情報を配信する等、WEBサイトを通じたユーザーとのコミュニケーションにより市場拡大に努めました。

これらの結果、日本の売上高は40億69百万円（前期比105.5%）となりました。

[北 米]

プリンターの分野では、メタリックプリンターVSシリーズに加え、新製品キャンペーン等、積極的な販促活動によりLEJ-640やBN-20等の新製品が好調に推移しました。

工作機器の分野では、彫刻機をはじめとした従来機種が堅調に推移したことに加え、展示会等で積極的に販売促進活動を展開したDWXシリーズが売上に貢献いたしました。

これらの結果、第2四半期以降には大幅に円高が進行したにもかかわらず、売上高は76億67百万円（前期比98.0%）と、ほぼ前期並みの結果を残すことができました。

[欧 州]

プリンターの分野では、展示会等での販売促進活動等がUVプリンターをはじめとした新製品売上の増加に結びつきましたが、金融機関の慎重な融資姿勢や顧客の設備投資意欲の減退が高額機種の売上に影響を与えました。

一方で、販売が堅調に推移した工作機器やサプライが売上を支えし、現地での販売は底堅く推移しましたが、円高の影響もあり、欧州の売上高は108億36百万円（前期比98.8%）となりました。

[ア ジ ア]

震災の影響から第1四半期に行った出荷抑制の結果、中国市場向けの売上は前期を下回りました。同市場向けの売上は、第2四半期以降回復に向かったものの、景気拡大ペースの減速や現地メーカーとの競争激化もあり、第1四半期の売上減少を挽回するまでには至りませんでした。

この結果、アジアの売上高は33億18百万円（前期比92.0%）となりました。

[そ の 他]

2010年サッカーワールドカップの経済波及効果が収束した南アフリカや前期に好調だったブラジルで売上が伸び悩んだ一方、ブラジルを除く南米での販売は好調に推移しました。また当期より、オーストラリア子会社を連結の範囲に含めたことにより売上が増加しました。

これらの結果、売上高は54億87百万円（前期比109.2%）となりました。

[次へ](#)

(2)キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188	514	1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,124	890	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	635	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	102	478
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	895	2,141	1,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	84	84
現金及び現金同等物の期末残高	8,785	6,727	2,057

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは5億14百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ17億2百万円の減少となりました。主な増加要因としては、前連結会計年度に業績の回復や生産の拡大により増加したたな卸資産及び売上債権が、当連結会計年度は小幅な増加に留まったこと等によります。主な減少要因としては、前連結会計年度に増加した仕入債務が大きく減少したことや前期からの業績回復に伴い法人税等の支払額が大きく増加したこと等によります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が11億24百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は8億90百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2億34百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は、定期預金の預入れ及び当社の設備の改修等の有形固定資産の取得が主な支出となったのに対し、当連結会計年度は、大久保事業所の売却による収入がありましたが、一方でタイ子会社株式の取得、金型及び設備改修費用等の有形固定資産や業務効率化を目的としたソフトウェア等の無形固定資産の取得が主な支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が3億79百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は6億35百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2億55百万円の支出額の増加となりました。前連結会計年度は、配当金の支払が主な支出であったのに対し、当連結会計年度は配当金の支払や短期借入金の返済による支払が主な支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1)生産実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	12,327,943	11,372,291	92.2
プロッタ	1,145,899	837,108	73.1
工作機器	1,918,909	2,297,112	119.7
合計	15,392,752	14,506,512	94.2

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(2)受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

(3)販売実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	14,208,448	13,324,329	93.8
プロッタ	1,240,597	1,125,731	90.7
工作機器	2,182,262	2,507,669	114.9
サプライ	10,062,562	10,313,264	102.5
その他	3,589,036	4,108,263	114.5
合計	31,282,907	31,379,258	100.3

3【対処すべき課題】

当社グループは「創造の喜びを世界にひろめよう」を経営理念の一つとして、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでおります。

これまで世界初、又は業界初の製品開発により市場を創出し成長を続けてまいりましたが、主力とする先進国サイン市場では成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行しております。こうした中、当市場の活性化と新たな高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり(製品)」中心であった事業活動の仕組みを、顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取組みをスタートいたしました。また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めてまいります。

(1) グループ一体化への構造改革

当社グループの事業活動は、日本本社がものづくり機能として製品の開発生産を行い、市場では各販売会社がセールス&マーケティング機能を担い、現地に適した営業活動を展開してまいりました。しかし、海外売上高が全体の9割弱を占める当社において、今後一層グローバル化の進む市場環境変化に対応し「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。

ものづくり機能とセールス&マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、グループの事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めてまいります。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ってまいります。

(2) 開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、当社では、デジタルデータを全社で共有し同時進行で業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリング(注)による製品実現やセル方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりに取り組んでまいりました。今後、多様化が進む顧客価値を実現するためには、従来の水準とは異なる製品企画力、コスト競争力、為替対応力、品質レベル、生産リードタイム短縮等が求められます。グローバルマーケティングと連携したプロセスの刷新をはじめ、タイ工場設立による海外生産、海外調達、コア技術増強のための研究開発投資等、ものづくり体制強化を進めてまいります。

(3) グループ経営の効率化

事業分野が複雑化する中でグループの競争力を向上するためには、グループ全体の経営資源をフルに活用し優位性と効率性を高める必要があります。平成23年にはI V (Integration Values: 価値統合) プロジェクトを販売子会社5社が集中する欧州で立上げ、重複する管理業務の統合やSCM (Supply Chain Management) の効率化によるリードタイム短縮やコスト削減、新規事業開拓へのリソース再配分等の取組みを始めました。今後はグループ全体に範囲を広げ、収益性、成長性の拡大に努めてまいります。

また、個人向け製品ではWEBを活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指してまいります。

(4) 事業継続性の向上

平成23年の東日本大震災後は主要部品の調達が不可能になり生産出荷に影響を受けたほか、放射能汚染や電力供給不足等の二次災害リスクも明らかになりました。自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP (事業継続計画) を見直し、事業活動の継続性向上に努めております。

(5) 環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発や、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

(6) コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実は上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

(注) 製品開発において基本設計、詳細設計、量産設計、試作、生産準備等、各種工程を同時並行的に行うことで、スピードアップやコストダウンを目指す手法

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、重要事象等は存在していません。

(1)競争環境について

当社グループの事業領域であるデジタル機器の分野は、パーソナルコンピュータの普及やデジタルネットワークの発展とともに市場規模が拡大する半面、大手企業や新興国メーカーの参入による製品価格の下落、ライフサイクルの短縮化がみられます。当社グループでは顧客価値創造によるソリューションでの差別化を目指しておりますが、厳しい競争環境下では、売上高の減少、研究開発費や販売促進費の増大による収益の悪化等、業績に影響が出る可能性があります。

(2)新規事業開発について

当社グループでは、社会変化に対応した柔軟な事業構造の転換による持続的成長を目指し、新規事業開発に向けた市場調査や研究開発活動及び投資を継続して行っております。しかし、新規事業においては不確実な要素が多く、想定を超える市場環境変化や市場ニーズの読み違い、研究開発の遅延、有力な代替技術の出現、各新規事業におけるパートナー企業との協業が期待するシナジーを生まない等、さまざまな要素によって新規事業の確立が困難となり、投資の回収が遅れる、又は回収できない可能性があります。

(3)為替変動が業績に与える影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は、9割弱となっており、為替の変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、今期タイに設立した海外生産拠点を活用し、海外調達比率を高め、中長期的に決済通貨を多様化していくことで、為替リスクの低減を図ってまいります。

(4)経営資源の集中について

特定の仕入先に対する依存度について

当社の製品を生産する上で、調達する材料等のうち特定の仕入先に依存するものがあります。何らかの理由でこれらの材料等の調達が困難になった場合、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

特に平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社が仕入れている材料等を構成する個々の部品や素材のメーカーレベルでの仕入部材の状況も安定的な調達、生産活動のリスクとなることが判明しました。今後、このような最も上流にある企業の罹災等により調達が困難になる場合も、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先、生産設備等の地域集中について

当社の主な生産設備や基幹管理システムは浜松市にある都田事業所に集約しておりますが、当該事業所は東海地震に備え免震構造を採用する等の対策をとっております。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災の二次災害として、原子力発電所の被災とその結果としての放射能汚染及び電力不足という社会インフラのリスクが顕在化しました。当社製品の材料の仕入先は浜松市近郊に集中しており、また当社本社も浜松市であることから、大規模地震等の災害が発生した場合、当社製品の生産のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年11月に海外生産拠点をタイに設立し、工場の建設を進めております。タイ子会社の活用により、生産及び部品調達拠点を分散し、地震災害等に備えた事業継続体制を整えてまいります。

(5)海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは米国、欧州を中心に海外事業を展開しております。そのため、法的規制等の変更や予測できない規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。また、社会的・経済的混乱や自然災害の発生等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、税務面においても移転価格税制等に関する各国税務当局の動きが活発になっており、法令等の解釈の相違によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6)法的規制・訴訟に関するリスクについて

当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、内部統制システム及びリスク管理体制を構築し各種法令を遵守するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業活動が理由の如何に関わらず、結果として法令違反と判断されたり、製造物責任や知的財産等の問題で訴訟を提起される可能性があります。その動向及び結果によっては、当社グループのブランドイメージ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権を侵害しているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下の通りであります。

(ライセンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ローランド ディー・ジー株式会社 (当社)	Adobe Systems, Inc.	米国	プリンターに関するソフトウェアライセンスの使用許諾	年間基本料及び一定率のライセンス料の支払い	平成23年5月14日から平成25年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っております。

当社グループは、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品や個人の想像力を実現する製品をつくるため、新しい価値の創造を目指した研究開発を推進しております。

当連結会計年度は、「カラー & 3D」を中心とした研究開発を行いました。当社は、需要の変化に素早く対応するために、製品開発のほか、要素技術開発等を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としております。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っております。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

当連結会計年度における主要カテゴリーの研究開発成果として次の通り製品化いたしました。

(1)カラー

サインマーケット向けの大型インクジェットプリンター及び新たな市場として期待される特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることで顧客へのソリューション提案を目指し、製品、商品の開発に注力いたしました。

ローラーテーブルユニットを装備し、1台で薄手のロールメディアから厚手のパネルボードへの印刷まで対応したハイブリッドモデルVersaUV LEJ-640

フラットテーブルの装備により、スマートフォンケースやフォトフレーム等の厚みのある素材への直接印刷を可能にしたデスクトップサイズのVersaUV LEF-12

これまで大型機の導入が難しかったユーザーに加え、デザイン会社や小規模のプリントショップ等へ訴求できるコンパクトサイズを実現したメタリックシルバーインク搭載機VersaSTUDIO BN-20

旺盛な内需を背景に発展するアジア市場に向けた製品開発の第一弾として、中国・韓国で求められる高画質出力と生産性を両立した水性インクジェットプリンターHi-Fi JET FH-740

付加価値の高いホワイトカラー印刷をより身近にするため、新たにホワイトインクに対応したVersaSTUDIO BN-20、ダブルホワイトインクに対応したVersaCAMM VSシリーズ

高い伸縮性を有し、UVプリンターとの組み合わせにより、さまざまな形状に加工されるパッケージへの印刷を可能にしたECO-UV Sインク

(2)3D

三つの主要テーマである、3Dスキャナーや切削機等による三次元形状の入出力分野、彫刻機やメタル・プリンター等によるギフトエンゲループ分野、宝飾業界や医療分野での手作業による加工プロセスをデジタルプロセスへ置換えるデジタルクラフト分野での製品開発を行いました。

ハードウェアを画一的に供給するのではなく、市場開拓のための様々な研究開発を行い、ソフトウェア、ユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供いたしました。

また当期には、デンタル分野で医療機器として薬事法の認証を取得した切削機の開発や従来機種よりも打刻力が増したメタル・プリンターをトレーサビリティ（追跡管理）用途のマーキング装置として応用する等、新たな分野の開発に取り組みました。

個人をターゲットに、イメージをカタチにするためのデジタルクラフトツールiModela（アイモデラ）iM-01と絵を描くように操作できる付属のアプリケーションソフトウェアiModela Creator（アイモデラクリエイター）

医療分野におけるメスやピンセット等、医療器具のトレーサビリティに対応するため、取り扱いに難しい知識を必要とせず手軽に製造番号等を打刻印字できるMPX-90M

また、カラー製品、3D製品ともに、欧州環境規制及び中国環境規制に対応した製品化を行っております。

なお、当社の開発部門人員は142名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は23億34百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は重要な会計方針の選択や適用に当たり、見積りや判断を行い、定期的に見直しを行っております。経営者が行う見積りや判断のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は以下の通りです。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

有価証券の減損

当社グループは、取引上の観点から公開会社及び非公開会社の株式を保有しております。

時価のある有価証券の場合、原則として時価が取得原価に比して著しく下落し、かつ回復する見込みがあるとする合理的な根拠が得られないときは減損処理を行っております。また時価の取得原価に対する下落率が概ね30%以上50%以下の場合、過去の時価の推移及び将来の回復可能性を勘案して減損処理を実施しております。時価のない有価証券の場合、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復の見込み等を判断し、相当の減額を実施しております。

なお、将来の株式市況や投資先の業績不振により、評価損が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の算定に当たって、将来の業績予測やタックス・プランニングを基に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。経営環境等の悪化により、その見積りに変更が生じた場合は、繰延税金資産が取崩されることにより税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の要否を検討し、固定資産に減損が見込まれる場合は、将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額に基づいて減損損失を計上しております。

将来の事業計画の変更や経営環境等の悪化により将来キャッシュ・フローの見積りが著しく減少する場合は、減損損失を計上する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

したがって、実際の製品不良率又は修理費用が見込みと異なる場合、製品保証費用の追加計上が必要になる場合があります。

退職給付引当金

当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。特に損益に重要な影響を与える割引率については、当期末直近において発行された日本の長期国債の市場利回りの変動を考慮して、期待運用収益率については、年金資産の過去の運用実績、運用方針及び将来の運用見込み等を考慮してそれぞれ決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2)経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、96百万円増加し、313億79百万円(前期比100.3%)となりました。製商品別では、高額機種を中心にプリンターの売上が伸び悩んだものの、デンタル加工機が売上を牽引した工作機器やサービスパーツをはじめとしたその他の品目が下支えし、製品売上高は1億54百万円減少の210億65百万円(前期比99.3%)となりました。商品売上高は、海外を中心に好調に推移し、2億50百万円増加の103億13百万円(前期比102.5%)となりました。

地域別では、日本においては、プリンターや工作機器の製品販売が堅調に推移し、売上高は2億13百万円増の40億69百万円(前期比105.5%)となりました。北米では、工作機器の販売が好調に推移したことに加え、インク等の商品の売上も前期を上回ったことで、円高が大きく影響したにもかかわらず、売上高は1億57百万円減の76億67百万円(前期比98.0%)とほぼ前期並となりました。欧州では、商品を中心に販売は底堅く推移しましたが、円高が売上に影響し、売上高は1億31百万円減の108億36百万円(前期比98.8%)となりました。アジアでは、前期に好調に推移した中国、韓国、インドでの販売が伸び悩み、売上高は2億89百万円減の33億18百万円(前期比92.0%)となりました。その他の地域では、ブラジルを除く南米での販売が好調に推移したことやオーストラリア子会社を連結の範囲に含めたこと等で、売上高は4億61百万円増の54億87百万円(前期比109.2%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、北米や欧州では円高の影響を受けたものの、日本やその他の地域を中心に現地販売は底堅く推移し、僅かに前連結会計年度を上回りました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、2億31百万円減少し、195億82百万円(前期比98.8%)となりました。売上原価率は、海外子会社での円高に伴う仕入コストの増加が影響したものの、第2四半期以降の生産の増加や原価低減が原価率の改善に寄与し、前連結会計年度の63.3%に対し、当連結会計年度は62.4%と僅かに改善いたしました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は6億14百万円増加し、103億46百万円(前期比106.3%)となりました。具体的には、オーストラリア子会社の新規連結に伴う影響に加え、当社を中心に人員増加の影響もあり、人件費は2億91百万円増加の52億84百万円(前期比105.8%)となりました。人件費を除く販売費及び一般管理費では、オーストラリア子会社の新規連結に伴う影響に加え、訴訟等に伴う弁護士費用等の増加により支払手数料が増加したこともあり、全体では3億22百万円増加の50億61百万円(前期比106.8%)となりました。

(3)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、17億95百万円減少し、293億35百万円(前期比94.2%)となりました。

流動資産は15億96百万円減少し、200億37百万円(前期比92.6%)、固定資産は1億99百万円減少し、92億97百万円(前期比97.9%)となりました。流動資産では、棚卸資産が5億54百万円増加した一方、法人税等の中間納付やタイに設立した子会社への出資等により現金及び預金が20億72百万円減少いたしました。固定資産では、タイ子会社への出資等により投資有価証券が3億46百万円増加した一方で、大久保事業所の売却により、建物及び構築物や土地等の有形固定資産が6億52百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債は、17億80百万円減少し、45億55百万円(前期比71.9%)となりました。流動負債は20億69百万円減少し、38億43百万円(前期比65.0%)、固定負債は2億89百万円増加し、7億11百万円(前期比168.4%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が14億43百万円減少し、また、当社の課税所得の減少等により未払法人税等が6億50百万円減少いたしました。一方、固定負債は、その他の固定負債が2億69百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、15百万円減少し、247億80百万円(前期比99.9%)となりました。利益剰余金は、配当の支払による減少はあったものの当連結会計年度の業績等により3億11百万円増加いたしました。一方で、為替換算調整勘定が円高で3億73百万円減少いたしました。

(4)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より17億2百万円少ない15億14百万円の支出となりました。前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が12億54百万円となり、また、当社を中心に減価償却費を10億91百万円計上し、仕入債務が11億24百万円増加しました。一方で業績の回復を受け、売上債権が7億42百万円、たな卸資産が18億64百万円増加し、以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、11億88百万円の収入となりました。当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が前期を上回る13億20百万円となり、また、当社を中心に減価償却費を10億59百万円計上しました。一方で商品や原材料を中心にたな卸資産が4億89百万円増加、仕入債務が14億66百万円減少しました。また、法人税等の支払が11億34百万円となり、上記の結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億34百万円支出額が少ない18億90百万円の支出となりました。前連結会計年度は定期預金の預入れが5億82百万円、当社の設備の改修等、有形固定資産の取得が4億9百万円、基幹管理システム関連や販売及び販売促進を目的としたソフトウェア等、無形固定資産の取得が1億27百万円ありました。当連結会計年度は定期預金の払戻しによる収入が6億19百万円、大久保事業所等の売却による収入が5億11百万円ありました。一方で定期預金の預入れによる支出が6億20百万円、タイ子会社等の株式取得が5億87百万円ありました。また、当社の金型や設備の改修等、有形固定資産の取得が4億80百万円、基幹管理システム関連のソフトウェア等、無形固定資産の取得が3億11百万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億55百万円支出額が多い16億35百万円の支出となりました。前連結会計年度は当社の配当金の支払額4億44百万円が主な支出となりました。当連結会計年度は当社の配当金の支払額5億36百万円に加え、イタリア子会社による短期借入金の返済等50百万円が主な支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は473,685千円であり、その主なものは金型及び設備改修費用であります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品		合計
		面積(m ²)	金額					
本社 (浜松市北区)	管理及び営業設備	19,792	718,461	636,782	24,352	26,078	1,405,674	203 (8)
都田事業所 (浜松市北区)	開発及び生産設備	55,567	2,046,314	2,116,132	71,843	147,260	4,381,551	346 (19)

(注)1.上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.従業員数欄における()内は臨時従業員の平均雇入人員数であり、外数で表示しております。

3.現在休止中の設備はありません。

4.上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	8,900,000	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)平成17年5月20日付の株式分割により、同日付をもって発行済株式総数は8,900,000株増加し17,800,000株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	26	81	84	7	12,526	12,754	-
所有株式数 (単元)		22,170	783	71,694	31,838	8	51,486	177,979	2,100
所有株式数の 割合(%)		12.46	0.44	40.28	17.89	0.00	28.93	100.00	-

(注)1.自己株式393株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人: シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,530,700	8.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	657,200	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	613,500	3.44
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	433,800	2.43
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	303,600	1.70
ビーエヌワイエムエルノントリーティーアカウント (常任代理人: 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決 済事業部)	226,800	1.27
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人: モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	225,108	1.26
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P. (常任代理人: シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	213,500	1.19
ビービーエイチフィデリティロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人: 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決 済事業部)	210,000	1.17
計	-	11,534,208	64.79

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 605,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 597,300株

2. タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーから平成23年10月21日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成23年10月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カーランド、キャリロンポイント 5300	1,530,800	8.60
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、 ウィルミントン、スート400、センター ヴィルロード2711	189,300	1.06

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,600	177,976	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,976	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	79
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	393	-	393	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後の設備投資、開発投資、営業投資等は、不可避でありその資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を15円、年間では前期と同額の30円といたしました。これにより年間での当社単体の利益に対する配当性向は約52%となります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月 8日 取締役会決議	266	15
平成24年 6月20日 定時株主総会決議	266	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
最高(円)	6,460	3,680	1,669	1,670	1,333
最低(円)	2,220	890	935	1,000	756

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	894	873	889	879	1,015	1,090
最低(円)	756	806	833	814	855	982

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	全般	五十嵐 正	昭和12年6月1日	昭和38年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成 3年 9月 当社入社 生産技術部長 平成 5年 6月 取締役就任 平成 9年 7月 顧問就任 平成13年 4月 モデリング アール株式会社代表取締役社長 就任 平成20年 6月 取締役会長就任 平成23年 1月 営業部門担当(国内営業部担当) 平成23年 6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	15.6
取締役社長 (代表取締役)	全般兼 経営戦略室長	富岡 昌弘	昭和22年1月6日	昭和47年 9月 ローランド株式会社入社 昭和57年 9月 当社入社 製造部長 昭和59年 5月 常務取締役就任 昭和61年 3月 代表取締役社長就任(現) 平成17年 6月 ローランド株式会社取締役就任 平成24年 4月 経営戦略室長(現)	(注)3	305.2
専務取締役	製造部門担当兼 品質保証部担当 兼アジア本部長	鈴木 涉	昭和22年10月29日	昭和41年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成12年 6月 同社取締役就任 同社モーターサイクル副本部長 平成17年 1月 同社コンピュータービークル事業部長 平成20年 3月 同社顧問就任 平成23年 1月 当社入社 顧問就任 平成23年 6月 取締役就任 製造部門担当(現)兼品質・環境管理室担当 平成23年10月 品質保証部担当兼アジア本部長(現) 平成24年 4月 専務取締役就任(現)	(注)3	3.5
専務取締役	グローバル マーケティング 担当	ロバート・ カーチス	昭和23年8月28日	昭和58年11月 Encad, Incorporated.入社 昭和62年10月 Roland Corporation U.S.入社 平成 2年 1月 Roland DGA Corporation入社 同社取締役副社長就任 平成 9年 1月 同社取締役社長就任 平成18年 8月 当社執行役員 当社グローバルマーケティング担当(現) 平成20年 1月 Roland DGA Corporation取締役会長就任 平成20年 6月 当社取締役就任 平成24年 4月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	情報システム部 担当	垣内 英之	昭和27年7月18日	昭和50年 4月 日本ハモンド株式会社入社 昭和60年 7月 当社入社 平成10年 4月 プロジェクト部長 平成10年 6月 CJプロジェクト部長 取締役就任(現) 平成11年10月 海外営業部長 平成20年 1月 営業部門担当 平成22年10月 情報システム部担当(現) 平成23年 1月 営業部門担当(国内営業部除く) 平成23年 6月 営業業務部担当兼技術サポート部担当	(注)3	19.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部門担当	伊藤 純	昭和38年8月23日	昭和61年 4月 ミツミ電機株式会社入社 平成元年 7月 当社入社 平成14年 4月 Product Development部要素設計プロデューサー兼 Product Development部3Dプロデューサー 平成14年 6月 取締役就任(現) 平成20年 4月 製造部門担当 平成21年 6月 開発部門担当(現) 平成23年 4月 第1製品開発部長兼開発サポート部長	(注)3	11.0
取締役	管理部門担当	堀田 修史	昭和25年4月3日	昭和48年 4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成11年 6月 ダイワ・バンク(キャピタル・マネジメント)ピーエルシー出向 同社取締役社長就任 平成15年11月 当社入社 平成16年 6月 取締役就任(現) 経理部長 平成20年 4月 管理部門担当(現) 平成23年 4月 関係会社管理部長	(注)3	18.6
取締役	営業部門担当	吉澤 肇	昭和33年11月23日	昭和57年 3月 ローランド株式会社入社 昭和58年11月 当社入社 平成20年 1月 執行役員就任 海外営業部長 平成23年 6月 取締役就任(現) 営業企画部担当 平成24年 4月 営業部門担当(現)	(注)3	1.4
取締役	-	広瀬 卓生	昭和46年6月28日	平成 9年 4月 弁護士登録 友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任 平成22年 6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	佐藤 仁郎	昭和27年2月9日	昭和51年 3月 ローランド株式会社入社 平成 6年 7月 当社入社 平成 9年 7月 監査室長 平成12年 6月 営業管理部長 平成13年 4月 モデリング アール株式会社監査役就任 平成15年 6月 監査役就任(現)	(注)4	46.3
監査役 (常勤)	-	中川 正則	昭和33年1月4日	昭和55年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ 銀行)入行 平成11年 2月 同行シカゴ支店長 平成20年 2月 同行監査部上席調査役 平成22年11月 当社入社 平成23年 2月 総務部長 平成24年 6月 監査役就任(現)	(注)5	0.7
監査役	-	木下 雅裕	昭和24年9月24日	昭和50年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和55年 9月 公認会計士登録 木下公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現) 平成23年10月 株式会社大阪税理士会館監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	遠藤 克博	昭和30年1月18日	昭和53年 4月 東京国税局入局 平成15年 7月 国税庁税務大学校教授 平成18年 7月 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 平成20年 8月 遠藤克博税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成21年 4月 青山学院大学大学院客員教授 平成22年 6月 当社監査役就任(現) 平成23年11月 千代田インテグレ株式会社監査役就任(現)	(注)6	0.4
計						422.1

- (注)1. 取締役 広瀬 卓生は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 木下 雅裕及び遠藤 克博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 佐藤 仁郎及び木下 雅裕の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 中川 正則の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 遠藤 克博の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要であると考えております。具体的にはフラットで効率的な組織体制、事業に精通した取締役による意思決定の迅速化及び相互監視に加え、社外取締役及び社外監査役による第三者視点での経営監視機能の強化を図っております。また、経営の執行と監督の分離の一環として執行役員制度を採用するとともに執行役員会を設置し、効率的な業務執行に努めております。同時に株主、投資家の皆様に対し、よりオープンなディスクロージャーを実現するため、体制の整備、拡充に努めております。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。なお、会社の主要な機関である取締役会、監査役会の内容は、次の通りであります。(取締役、執行役員及び監査役の人数は平成24年3月31日現在)

a. 取締役会

取締役9名(うち社外取締役1名)で構成される取締役会は、毎月1回以上開催され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

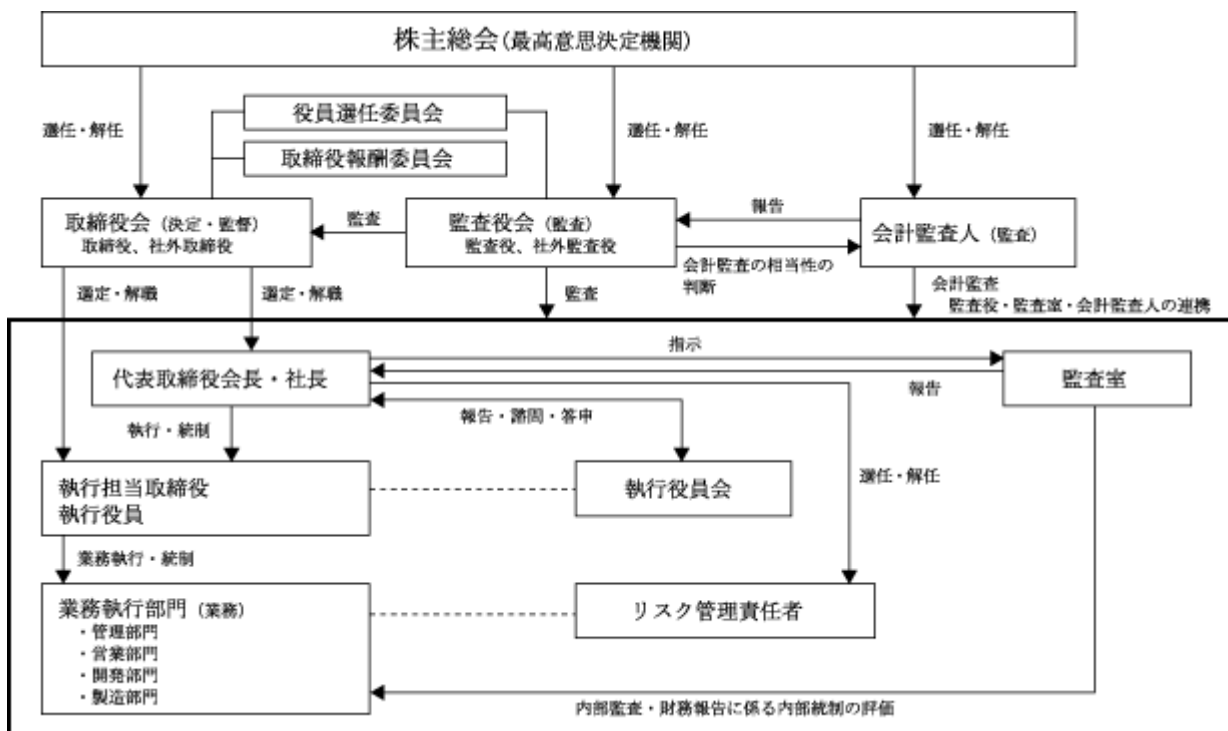
b. 執行役員会

業務を執行する取締役6名及び執行役員7名で構成される執行役員会は、原則、毎月1回以上開催され、業務執行における経営課題の解決策の検討、業務執行状況の共有及び調整等、効率的な業務執行に努めております。なお、執行役員会の経過及び結果は取締役会にて報告されます。

c. 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。更に、必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会の他、社内の重要な会議にも出席し、取締役の職務執行における監督の強化に努めているほか、各事業所、子会社への往査等を実施しております。

< 図表 >



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直属の組織として監査室を設置しており、現7名が在籍し、期初に策定した監査計画に基づき各部門の内部監査を行い社長に報告する体制となっております。

監査役監査の状況につきましては「 会社の機関の内容 c. 監査役会」に記載の通りであります。監査役は、会計監査人から監査計画の説明、監査結果の報告を受け、必要に応じて相互に意見や情報の交換を行っております。また、監査役と監査室とは、監査計画の策定等において相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役である佐藤仁郎は経理業務に長年携わっており、社外監査役である木下雅裕は公認会計士の資格を有しております。また、社外監査役である遠藤克博は税理士の資格を有しており、3名共、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、連絡を密にして常に適切なアドバイスを受ける体制を採っております。また、連結子会社につきましても会計監査を外部の独立した監査人に依頼しており、連結決算の適正化に努めております。なお、当期の会計監査につきましては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 木村文彦氏及び山田剛己氏が業務を執行しております。（継続監査年数につきましては、7年以内であるため、年数の記載は省略しております。）監査業務の補助を、公認会計士7名、その他6名が行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である広瀬卓生は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と同法律事務所の間には法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係があります。なお、法律顧問としての役務は、現在同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。

また、社外監査役が現在、あるいは過去において役員、あるいは使用人であった会社等と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。（「過去」については、証券取引所の定める「属性情報の確認の範囲」に従い直近10年間としております。）

社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する考え方、社外取締役及び社外監査役と内部統制部門及び監査との連携

社外取締役1名は、弁護士として培われた知識、経験を、企業経営全般に活かして頂くと共に、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化のため独立性をもって経営の監視と助言を行うことが期待できると考えております。

また、社外監査役2名は、「 会社の機関の内容 c. 監査役会」及び「 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」の監査役監査の状況に記載の通り、常勤監査役と協力し、特に公認会計士、税理士として会計・税務の専門知識を基に広く企業経営全般に対し、独立した立場から、客観的で中立的な監査を遂行して頂けると判断しております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものではありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員要件（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）等を参考としています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

上場企業としての社会的責任の観点及び企業価値の継続的向上を図るため、当社コーポレート・ガバナンスの再構築を目的とし、平成17年1月、コーポレート・ガバナンス委員会を発足いたしました。以降、役員研修、役員によるガバナンス研究会の実施、外部コンサルタントの意見等も踏まえた当社コーポレート・ガバナンス構築に向けての基本事項の確認等を行いました。

平成18年5月開催の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の重要課題であるリスクマネジメント体制の構築を進めるため、リスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの把握・分析、個別リスクの進捗状況の管理を行ってまいりました。平成20年4月からは、リスクマネジメント委員会に代え、各部署の自立的なリスクマネジメント活動を統制・支援するための統制部署を定め、部門における個別リスクの対応を進めてまいりましたが、平成20年12月には、経営者視点でリスクをマネジメントすることの必要性から、経営層が関与し全社的なリスクに対応する組織としてリスクマネジメント委員会を復活いたしました。これまでの個別部門主体の活動から、各部門が挙げたリスクについて主管部門を定め部門をまたいで対策を実施する責任と権限をもつリスクオーナー制度等の導入により、経営のための仕組みに変更いたしました。なお、平成23年4月よりリスク管理責任者が、全社のリスクマネジメントの統括管理を行い、リスクの把握分析及び特定並びにその対策の進捗状況等につき、執行役員会及び取締役会に報告する体制に変更いたしました。

また、平成20年4月に反社会的勢力に対する基本方針を定め、対応マニュアル等を配布し、業務に携わる全ての従業員に理解を促しました。「反社会的勢力に対しては毅然たる態度で一切関係を持たず、いかなる取引も行わない」との基本方針のもと、全社的な対応をいたします。

一方、金融商品取引法により義務付けられている財務報告に係る内部統制制度に関し、第25期に内部統制委員会を設立し、その対応を進めてまいりました。第29期には、この内部統制委員会を解散し、経理部が主管となり、内部統制制度の整備、運用及び評価における管理手順や組織等の体制を定め、各部門での子会社を含めた整備・運用状況の評価や監査室による独立的評価により有効性判断を進めました。

以上に加え当社では、発生する法律問題に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて相談を行い問題の解決に対応しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	206	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	3
合計	248	248	-	-	-	14

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の限度額は、平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)と決議いただいております。なお、取締役の報酬等の限度額には使用人分給与を含んでおりません。

3. 監査役の報酬等の限度額は、平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

4. 支給人員は、平成23年6月22日開催の第30期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、各取締役の報酬等の額を株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、取締役会決議にて取締役社長に一任しております。取締役社長は、取締役報酬基準を基に各取締役の報酬等の額を決定いたします。

なお、取締役報酬基準の決定につきましては、取締役会にて選任された取締役社長を除く取締役で構成する取締役報酬委員会(3名~5名)が、取締役報酬基準を審議し、取締役社長に答申いたします。取締役社長は、同委員会の答申を受け、取締役報酬基準案を決定し、取締役会に付議し、その決議によって取締役報酬基準を決定いたします。また、取締役の賞与については、各取締役の賞与額を取締役会決議にて取締役社長に一任することになっており、取締役社長が、各取締役の役職、業績の貢献度等に応じて賞与額を決定いたします。

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

提出会社の株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 18,528千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	3,960	金融機関との関係強化
株式会社きもと	26,142	16,182	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	3,810	金融機関との関係強化
株式会社きもと	27,444	14,518	取引先との関係強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	8	45	1
連結子会社	-	-	-	-
計	45	8	45	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)に関する指導、助言業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)に関する指導、助言業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
4. 当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しており、また、他の研修等で得た知識を含め、社内で情報の共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,324,702	7,252,515
受取手形及び売掛金	3,474,491	3,686,598
商品及び製品	4,650,676	4,747,352
仕掛品	45,065	112,913
原材料及び貯蔵品	1,696,494	2,086,155
繰延税金資産	866,428	792,646
その他	1,604,645	1,379,548
貸倒引当金	28,540	19,961
流動資産合計	21,633,963	20,037,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,472,633	5,692,035
減価償却累計額	3,250,218	2,755,113
建物及び構築物(純額)	3,222,415	2,936,921
機械装置及び運搬具	608,018	656,998
減価償却累計額	405,981	437,210
機械装置及び運搬具(純額)	202,037	219,787
工具、器具及び備品	2,169,979	2,503,435
減価償却累計額	1,823,581	2,102,435
工具、器具及び備品(純額)	346,398	401,000
土地	3,187,525	2,780,337
建設仮勘定	69,718	37,884
有形固定資産合計	7,028,095	6,375,932
無形固定資産		
のれん	954,157	788,265
ソフトウエア	459,565	572,113
電話加入権	8,411	8,515
無形固定資産合計	1,422,134	1,368,894
投資その他の資産		
投資有価証券	179,886	526,090
繰延税金資産	39,620	194,817
長期預金	500,000	500,000
その他	366,239	360,065
貸倒引当金	38,339	27,898
投資その他の資産合計	1,047,407	1,553,074
固定資産合計	9,497,636	9,297,900
資産合計	31,131,599	29,335,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,867,747	1,424,011
未払法人税等	725,463	75,212
賞与引当金	463,242	540,879
製品保証引当金	267,348	246,691
その他	1,589,099	1,556,811
流動負債合計	5,912,901	3,843,604
固定負債		
退職給付引当金	106,634	129,922
長期未払金	127,212	123,717
その他	188,721	457,972
固定負債合計	422,568	711,612
負債合計	6,335,469	4,555,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,331,113	19,642,589
自己株式	559	638
株主資本合計	26,699,857	27,011,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,713	2,314
為替換算調整勘定	2,648,833	3,021,913
その他の包括利益累計額合計	2,645,120	3,019,598
少数株主持分	741,393	788,797
純資産合計	24,796,130	24,780,453
負債純資産合計	31,131,599	29,335,671

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	31,282,907	31,379,258
売上原価	19,814,319 ¹	19,582,951 ¹
売上総利益	11,468,588	11,796,306
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	547,288	581,675
広告宣伝費及び販売促進費	730,315	785,120
貸倒引当金繰入額	10,538	10,473
製品保証引当金繰入額	160,355	151,332
給料及び賞与	4,734,448	4,983,212
賞与引当金繰入額	258,167	301,284
旅費及び交通費	451,563	549,856
減価償却費	715,861	676,716
支払手数料	861,674	1,016,155
その他	1,261,595	1,290,600
販売費及び一般管理費合計	9,731,810	10,346,427
営業利益	1,736,778	1,449,879
営業外収益		
受取利息	53,186	47,607
受取配当金	28,521	331
その他	82,483	58,076
営業外収益合計	164,190	106,015
営業外費用		
支払利息	20,535	14,071
売上割引	139,754	157,608
為替差損	156,622	47,491
その他	7,992	11,743
営業外費用合計	324,906	230,914
経常利益	1,576,062	1,324,980
特別利益		
固定資産売却益	2,918 ²	9,984 ²
投資有価証券売却益	650	-
貸倒引当金戻入額	3,583	-
製品保証引当金戻入額	8,047	-
特別利益合計	15,199	9,984
特別損失		
固定資産除売却損	28,273 ³	14,386 ³
減損損失	303,769 ⁴	-
投資有価証券評価損	4,640	-
特別損失合計	336,682	14,386
税金等調整前当期純利益	1,254,580	1,320,579
法人税、住民税及び事業税	972,849	628,577
法人税等調整額	385,017	57,771
法人税等合計	587,832	570,806
少数株主損益調整前当期純利益	666,747	749,773
少数株主利益	40,316	62,239
当期純利益	626,430	687,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	666,747	749,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,279	1,398
為替換算調整勘定	1,439,726	417,888
その他の包括利益合計	1,445,005	419,286
包括利益	778,257	330,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	662,043	313,056
少数株主に係る包括利益	116,214	17,430

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
当期首残高	19,149,676	19,331,113
当期変動額		
剰余金の配当	444,993	533,989
当期純利益	626,430	687,534
連結範囲の変動	-	157,931
当期変動額合計	181,437	311,475
当期末残高	19,331,113	19,642,589
自己株式		
当期首残高	497	559
当期変動額		
自己株式の取得	61	79
当期変動額合計	61	79
当期末残高	559	638
株主資本合計		
当期首残高	26,518,481	26,699,857
当期変動額		
剰余金の配当	444,993	533,989
当期純利益	626,430	687,534
連結範囲の変動	-	157,931
自己株式の取得	61	79
当期変動額合計	181,375	311,396
当期末残高	26,699,857	27,011,254

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,992	3,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	1,398
当期変動額合計	5,279	1,398
当期末残高	3,713	2,314
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,365,638	2,648,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,283,195	373,079
当期変動額合計	1,283,195	373,079
当期末残高	2,648,833	3,021,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,356,646	2,645,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288,474	374,477
当期変動額合計	1,288,474	374,477
当期末残高	2,645,120	3,019,598
少数株主持分		
当期首残高	883,600	741,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,206	47,404
当期変動額合計	142,206	47,404
当期末残高	741,393	788,797
純資産合計		
当期首残高	26,045,435	24,796,130
当期変動額		
剰余金の配当	444,993	533,989
当期純利益	626,430	687,534
連結範囲の変動	-	157,931
自己株式の取得	61	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,430,681	327,073
当期変動額合計	1,249,305	15,676
当期末残高	24,796,130	24,780,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,580	1,320,579
減価償却費	1,091,578	1,059,028
減損損失	303,769	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,300	16,624
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,563	78,644
製品保証引当金の増減額 (は減少)	91,950	20,057
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,610	23,287
受取利息及び受取配当金	81,707	47,938
支払利息	20,535	14,071
有形固定資産売却損益 (は益)	25,354	4,401
投資有価証券売却損益 (は益)	650	-
売上債権の増減額 (は増加)	742,271	135,835
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,864,360	489,224
その他の流動資産の増減額 (は増加)	40,958	28,431
その他の固定資産の増減額 (は増加)	1,703	1,601
仕入債務の増減額 (は減少)	1,124,637	1,466,311
その他の流動負債の増減額 (は減少)	42,059	15,709
その他の固定負債の増減額 (は減少)	22,475	243,573
その他	13,252	21,206
小計	1,325,220	592,129
利息及び配当金の受取額	80,395	42,344
利息の支払額	21,517	13,902
法人税等の支払額	195,598	1,134,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,499	514,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	582,100	620,835
定期預金の払戻による収入	58,210	619,342
有形固定資産の取得による支出	409,906	480,245
有形固定資産の売却による収入	7,582	511,013
無形固定資産の取得による支出	127,914	311,515
投資有価証券の取得による支出	738	796
投資有価証券の売却による収入	1,250	-
子会社株式の取得による支出	70,297	587,083
その他	269	20,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,124,182	890,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	96,546	50,840
配当金の支払額	444,491	536,797
少数株主への配当金の支払額	25,992	32,715
その他	5,736	14,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,674	635,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	580,587	102,244
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	895,944	2,141,755
現金及び現金同等物の期首残高	9,681,003	8,785,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	84,274
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,785,058	1 6,727,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数 8社**

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation

Roland DG Benelux N.V.

Roland DG (U.K.) Ltd.

Roland Digital Group Iberia, S.L.

Roland DG Mid Europe S.r.l.

Roland DG North Europe A/S

Roland DG Australia Pty.Ltd.

Roland DG Deutschland GmbH

前連結会計年度において非連結子会社であったRoland DG Australia Pty.Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

Roland DG EMEA, S.L.

Roland Digital Group (Thailand) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG EMEA, S.L.

Roland Digital Group (Thailand) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては支給見込額はありません。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。

(7)消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,313千円は「有形固定資産の売却による収入」7,582千円、「その他」269千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.担保資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

現金及び預金11,982千円をデリバティブ取引等の担保として差入れております。

2.保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	12,159千円	14,108千円

3.訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

4.輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	220,958千円	22,426千円

5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	159,544千円	507,561千円
その他(出資金)	-	20,408千円

(連結損益計算書関係)

1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	2,245,512千円	2,334,871千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,193千円	892千円
工具、器具及び備品	1,725千円	8,542千円
土地	-	549千円
計	2,918千円	9,984千円

3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	953千円	527千円
工具、器具及び備品	4千円	425千円
固定資産除売却損	27,315千円	13,432千円
計	28,273千円	14,386千円

4. 減損損失について

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社Roland DG (U.K.) Ltd.及びRoland DG North Europe A/Sにおいて、事業譲受時に当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を以下の通り認識しております。

会社名	Roland DG (U.K.) Ltd.	Roland DG North Europe A/S
種類	のれん	のれん
減損損失額	22,429千円	281,340千円
回収可能価額	使用価値	使用価値
使用価値算定の割引率	- (注)	12.5%

(注)使用価値を零とみなしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,609千円
税効果調整前	2,609千円
税効果額	1,211千円
その他有価証券評価差額金	1,398千円

為替換算調整勘定

当期発生額	417,888千円
その他の包括利益合計	419,286千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	270	44	-	314

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加44株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年 6月17日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	266,995	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年 6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	314	79	-	393

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加79株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年 6月23日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	266,994	15	平成23年9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	9,324,702千円	7,252,515千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	539,644千円	524,938千円
現金及び現金同等物	8,785,058千円	6,727,577千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,349千円	4,259千円	90千円
工具、器具及び備品	2,149千円	1,791千円	358千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	562千円	-
1年超	-	-
合計	562千円	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,477千円	615千円
減価償却費相当額	13,605千円	462千円
支払利息相当額	269千円	36千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	217,512千円	237,894千円
1年超	560,607千円	495,654千円
合計	778,119千円	733,549千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンピュータ周辺機器の製造販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に借入等をもって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常の見積りの範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権の管理については、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,324,702	9,324,702	-
(2)受取手形及び売掛金	3,474,491	3,474,491	-
(3)投資有価証券	20,142	20,142	-
資産計	12,819,336	12,819,336	-
支払手形及び買掛金	2,867,747	2,867,747	-
負債計	2,867,747	2,867,747	-
デリバティブ取引()	24,055	24,055	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,252,515	7,252,515	-
(2)受取手形及び売掛金	3,686,598	3,686,598	-
(3)投資有価証券	18,328	18,328	-
資産計	10,957,442	10,957,442	-
支払手形及び買掛金	1,424,011	1,424,011	-
負債計	1,424,011	1,424,011	-
デリバティブ取引()	29,009	29,009	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	159,744	507,761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	9,324,702	-
受取手形及び売掛金	3,474,491	-
合計	12,799,194	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	7,252,515	-
受取手形及び売掛金	3,686,598	-
合計	10,939,114	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	2,271,517	-	29,234	29,234
	通貨スワップ取引				
	売建				
	日本円	831,052	-	5,178	5,178
合計		-	-	24,055	24,055

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	2,041,360	-	35,810	35,810
	その他	1,039	-	20	20
	通貨スワップ取引				
	売建				
	日本円	1,029,613	-	6,780	6,780
合計		-	-	29,009	29,009

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっております。

なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

同基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	185,995百万円	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円	220,188百万円
差引額	32,225百万円	33,864百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.2%(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 1.3%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度18,298百万円、当連結会計年度17,266百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度13,926百万円、当連結会計年度16,597百万円)によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。

また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。

2. 退職給付債務に係る事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,263,617千円	2,729,865千円
(2) 年金資産	2,009,737千円	2,179,007千円
(3) 未積立退職給付債務(計(1) + (2))	253,879千円	550,858千円
(4) 未認識過去勤務債務	76,512千円	61,209千円
(5) 未認識数理計算上の差異	223,757千円	482,145千円
(6) 退職給付引当金	106,634千円	129,922千円

3. 退職給付費用に係る事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	167,734千円	175,867千円
(2) 利息費用	52,936千円	56,590千円
(3) 期待運用収益	48,094千円	50,243千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,302千円	15,302千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42,742千円	46,093千円
(6) その他	150,882千円	185,103千円
(7) 退職給付費用	350,898千円	398,109千円

(注) 「(6)その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額(前連結会計年度103,184千円、当連結会計年度108,090千円)及び確定拠出年金への年金拠出額(前連結会計年度38,621千円、当連結会計年度66,445千円)であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	1.8%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年による定額法により、費用処理することとしております。

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	334,055千円	393,357千円
未払事業税等	74,780千円	15,934千円
無形固定資産	185,054千円	184,987千円
賞与引当金	180,386千円	196,620千円
製品保証引当金	94,918千円	81,387千円
退職給付引当金	42,387千円	45,436千円
長期未払金	35,019千円	27,244千円
未払費用	71,546千円	77,060千円
繰越欠損金	229,874千円	305,206千円
その他	74,215千円	76,222千円
繰延税金資産小計	1,322,239千円	1,403,459千円
評価性引当額	285,237千円	303,803千円
繰延税金資産合計	1,037,001千円	1,099,656千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,600千円	47,124千円
特別償却準備金	25,777千円	18,958千円
子会社留保利益	48,124千円	41,381千円
その他	2,449千円	4,726千円
繰延税金負債合計	130,953千円	112,192千円
繰延税金資産の純額	906,048千円	987,463千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	866,428千円	792,646千円
固定資産 - 繰延税金資産	39,620千円	194,817千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.5%	4.8%
試験研究費税額控除	15.3%	9.7%
在外連結子会社との税率差異	12.4%	3.0%
在外連結子会社の留保金	5.8%	0.6%
評価性引当額の増減	7.6%	1.7%
税率変更による影響	-	1.7%
その他	0.3%	2.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.9%	43.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,705千円減少し、法人税等調整額が21,880千円、その他有価証券評価差額金が174千円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリンター	サプライ	その他	合計
外部顧客への売上高	14,208,448	10,062,562	7,011,897	31,282,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
3,856,356	6,780,039	10,967,575	3,607,653	6,071,282	31,282,907

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

アジア …… 中国、韓国

その他 …… 豪州、中近東、南米、カナダ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリンター	サプライ	その他	合計
外部顧客への売上高	13,324,329	10,313,264	7,741,664	31,379,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
4,069,687	6,733,249	10,836,443	3,318,044	6,421,832	31,379,258

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

アジア 中国、韓国

その他 豪州、中近東、南米、カナダ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産の減損損失を計上していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却費を計上し、未償却残高は存在していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれんの償却費を計上し、未償却残高は存在していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 15,780千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売	1,227,983	受取手形及び売掛金	469,967

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ローランド(株) (株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 15,780千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売	1,115,818	受取手形及び売掛金	415,075

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ローランド(株) (株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,351円41銭	1,347円88銭
1株当たり当期純利益金額	35円19銭	38円63銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	626,430	687,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	626,430	687,534
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,719	17,799,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,464	42,570	8.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,241	6,608	7.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,585	11,988	8.7	平成25年1月～ 平成28年7月
合計	95,291	61,167	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,116	1,676	1,828	6,367

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,307,358	15,577,856	23,117,102	31,379,258
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	51,257	541,558	812,040	1,320,579
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	115,995	197,741	339,813	687,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.52	11.11	19.09	38.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.52	17.63	7.98	19.54

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,980,460	4,699,438
受取手形	18,938	121,321
売掛金	3 4,563,584	3 5,513,098
商品及び製品	1,460,836	1,669,434
仕掛品	45,065	112,913
原材料及び貯蔵品	1,366,240	1,691,391
前払費用	78,018	79,618
繰延税金資産	338,926	290,715
未収入金	911,929	831,764
その他	47,019	61,447
貸倒引当金	2,793	629
流動資産合計	14,808,226	15,070,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,707,600	4,995,155
減価償却累計額	2,764,861	2,310,384
建物(純額)	2,942,739	2,684,771
構築物	367,632	300,367
減価償却累計額	276,758	224,940
構築物(純額)	90,873	75,427
機械及び装置	345,573	344,588
減価償却累計額	244,629	253,009
機械及び装置(純額)	100,944	91,579
車両運搬具	30,001	32,608
減価償却累計額	27,255	27,991
車両運搬具(純額)	2,745	4,617
工具、器具及び備品	1,751,694	1,959,831
減価償却累計額	1,546,257	1,714,972
工具、器具及び備品(純額)	205,436	244,858
土地	3,170,854	2,764,776
建設仮勘定	48,069	26,791
有形固定資産合計	6,561,663	5,892,820
無形固定資産		
ソフトウェア	256,553	405,241
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,892	1,757
無形固定資産合計	264,499	413,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,342	18,528
関係会社株式	3,780,479	4,367,563
出資金	700	200
関係会社出資金	2,544,081	2,564,489
破産更生債権等	808	845
長期前払費用	62,546	56,324
繰延税金資産	70,335	109,230
長期預金	500,000	500,000
差入保証金	82,749	80,335
その他	15,597	4,236
貸倒引当金	808	845
投資その他の資産合計	7,076,832	7,700,907
固定資産合計	13,902,995	14,006,780
資産合計	28,711,222	29,077,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,982,238	2,143,505
未払金	463,411	621,602
未払費用	61,462	86,340
未払法人税等	721,338	68,145
前受金	45,076	43,117
預り金	24,412	25,250
前受収益	400,034	282,032
賞与引当金	453,803	528,409
製品保証引当金	149,410	129,626
その他	-	157
流動負債合計	4,301,187	3,928,188
固定負債		
退職給付引当金	106,634	129,922
長期未払金	88,100	78,200
その他	300	240,359
固定負債合計	195,034	448,481
負債合計	4,496,222	4,376,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,771	87,659
特別償却準備金	39,072	32,806
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	3,505,638	3,994,117
利益剰余金合計	16,842,542	17,329,644
自己株式	559	638
株主資本合計	24,211,286	24,698,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,713	2,314
評価・換算差額等合計	3,713	2,314
純資産合計	24,214,999	24,700,624
負債純資産合計	28,711,222	29,077,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 17,677,272	1 17,532,672
商品売上高	1 8,833,262	1 8,367,129
売上高合計	26,510,534	25,899,802
売上原価		
製品期首たな卸高	514,029	697,696
当期製品製造原価	3 12,882,082	3 12,905,105
合計	13,396,112	13,602,802
製品他勘定振替高	2 53,215	2 57,799
製品期末たな卸高	697,696	745,584
製品売上原価	12,645,200	12,799,417
商品期首たな卸高	596,189	763,140
当期商品仕入高	7,162,014	6,663,294
合計	7,758,203	7,426,434
商品他勘定振替高	2 51,454	2 55,978
商品期末たな卸高	763,140	923,849
商品売上原価	6,943,608	6,446,607
売上原価合計	19,588,809	19,246,025
売上総利益	6,921,725	6,653,776
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	432,003	438,715
広告宣伝費及び販売促進費	232,860	243,772
製品保証引当金繰入額	149,410	121,634
給料及び賞与	1,839,885	1,894,709
賞与引当金繰入額	247,980	287,521
退職給付費用	181,645	192,819
福利厚生費	366,550	402,273
旅費及び交通費	248,824	285,598
減価償却費	239,244	248,900
賃借料	148,030	132,278
支払手数料	348,999	582,765
その他	576,996	572,206
販売費及び一般管理費合計	5,012,432	5,403,195
営業利益	1,909,293	1,250,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 104,759	1 84,703
受取配当金	1 89,170	1 143,054
その他	27,552	35,503
営業外収益合計	221,483	263,261
営業外費用		
支払利息	135	123
売上割引	208	273
為替差損	-	35,843
その他	-	1,027
営業外費用合計	343	37,267
経常利益	2,130,432	1,476,574
特別利益		
固定資産売却益	4 1,742	4 8,363
投資有価証券売却益	650	-
特別利益合計	2,392	8,363
特別損失		
固定資産除売却損	5 27,189	5 13,319
投資有価証券評価損	4,640	-
特別損失合計	31,829	13,319
税引前当期純利益	2,100,995	1,471,618
法人税、住民税及び事業税	806,000	440,000
法人税等調整額	169,640	10,527
法人税等合計	636,359	450,527
当期純利益	1,464,636	1,021,091

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,721,322	44.5	5,136,894	39.6
労務費		2,511,534	19.5	2,579,068	19.9
経費		4,627,604	36.0	5,256,990	40.5
当期総製造費用		12,860,461	100.0	12,972,953	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,686		45,065	
合計		12,927,148		13,018,019	
期末仕掛品たな卸高		45,065		112,913	
当期製品製造原価		12,882,082		12,905,105	

1. 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費	644,095千円	995,223千円
減価償却費	375,716千円	382,158千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,060	95,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	83,900	82,771
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,451
固定資産圧縮積立金の取崩	1,128	1,564
当期変動額合計	1,128	4,887
当期末残高	82,771	87,659
特別償却準備金		
当期首残高	46,955	39,072
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	1,618
特別償却準備金の取崩	7,883	7,883
当期変動額合計	7,883	6,265
当期末残高	39,072	32,806
別途積立金		
当期首残高	13,120,000	13,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,120,000	13,120,000

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,476,983	3,505,638
当期変動額		
剰余金の配当	444,993	533,989
当期純利益	1,464,636	1,021,091
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,451
固定資産圧縮積立金の取崩	1,128	1,564
特別償却準備金の積立	-	1,618
特別償却準備金の取崩	7,883	7,883
当期変動額合計	1,028,654	488,479
当期末残高	3,505,638	3,994,117
利益剰余金合計		
当期首残高	15,822,899	16,842,542
当期変動額		
剰余金の配当	444,993	533,989
当期純利益	1,464,636	1,021,091
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,019,642	487,101
当期末残高	16,842,542	17,329,644
自己株式		
当期首残高	497	559
当期変動額		
自己株式の取得	61	79
当期変動額合計	61	79
当期末残高	559	638
株主資本合計		
当期首残高	23,191,705	24,211,286
当期変動額		
剰余金の配当	444,993	533,989
当期純利益	1,464,636	1,021,091
自己株式の取得	61	79
当期変動額合計	1,019,580	487,022
当期末残高	24,211,286	24,698,309

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,992	3,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	1,398
当期変動額合計	5,279	1,398
当期末残高	3,713	2,314
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,992	3,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	1,398
当期変動額合計	5,279	1,398
当期末残高	3,713	2,314
純資産合計		
当期首残高	23,200,698	24,214,999
当期変動額		
剰余金の配当	444,993	533,989
当期純利益	1,464,636	1,021,091
自己株式の取得	61	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	1,398
当期変動額合計	1,014,301	485,624
当期末残高	24,214,999	24,700,624

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31年

工具、器具及び備品 2年 ~ 6年

(2) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては支給見込額はありません。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	12,159千円	14,108千円

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	220,958千円	22,426千円

3. 関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,023,803千円	3,743,230千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	9,739,073千円	9,941,100千円
商品売上高	6,164,622千円	5,904,202千円
受取利息	85,294千円	68,130千円
受取配当金	88,919千円	142,723千円

2. 他勘定振替高の内訳

製品

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	35,786千円	37,285千円
固定資産	17,428千円	20,513千円
計	53,215千円	57,799千円

商品

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
製造原価	13,859千円	19,663千円
販売費及び一般管理費	36,625千円	36,314千円
固定資産	970千円	-
計	51,454千円	55,978千円

3. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	2,245,512千円	2,334,871千円

4. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	16千円	-
工具、器具及び備品	1,725千円	7,813千円
土地	-	549千円
計	1,742千円	8,363千円

5. 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	-	28千円
工具、器具及び備品	4千円	425千円
固定資産除却損	27,184千円	12,865千円
計	27,189千円	13,319千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	270	44	-	314

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加44株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	314	79	-	393

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加79株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11,305千円	-
減価償却費相当額	11,617千円	-
支払利息相当額	68千円	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	27,396千円	27,396千円
1年超	27,396千円	-
合計	54,792千円	27,396千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,780,479千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,367,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	74,780千円	15,934千円
賞与引当金	180,386千円	196,620千円
長期未払金	35,019千円	27,244千円
有形固定資産	6,794千円	7,073千円
無形固定資産	103,660千円	124,012千円
未払費用	24,368千円	29,925千円
製品保証引当金	59,390千円	48,233千円
退職給付引当金	42,387千円	45,436千円
その他	861千円	390千円
繰延税金資産小計	527,650千円	494,873千円
評価性引当額	35,559千円	27,606千円
繰延税金資産合計	492,090千円	467,267千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,600千円	47,124千円
特別償却準備金	25,777千円	18,958千円
その他	2,449千円	1,237千円
繰延税金負債合計	82,828千円	67,321千円
繰延税金資産の純額	409,261千円	399,946千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	338,926千円	290,715千円
固定資産 - 繰延税金資産	70,335千円	109,230千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	1.1%
法人住民税均等割額	0.6%	0.9%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	1.6%	3.7%
試験研究費等税額控除	9.2%	8.7%
外国税額控除	0.5%	0.5%
税率変更による影響	-	1.9%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.3%	30.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,351千円減少し、法人税等調整額が27,525千円、その他有価証券評価差額金が174千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360円42銭	1,387円71銭
1株当たり当期純利益金額	82円28銭	57円37銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,464,636	1,021,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,464,636	1,021,091
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,719	17,799,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,707,600	35,507	747,953	4,995,155	2,310,384	207,071	2,684,771
構築物	367,632	2,556	69,820	300,367	224,940	15,817	75,427
機械及び装置	345,573	18,789	19,775	344,588	253,009	24,716	91,579
車両運搬具	30,001	3,899	1,292	32,608	27,991	1,971	4,617
工具、器具及び備品	1,751,694	277,193	69,056	1,959,831	1,714,972	231,795	244,858
土地	3,170,854	-	406,078	2,764,776	-	-	2,764,776
建設仮勘定	48,069	139,063	160,342	26,791	-	-	26,791
有形固定資産計	11,421,426	477,010	1,474,318	10,424,118	4,531,298	481,372	5,892,820
無形固定資産							
ソフトウェア	539,189	287,120	168,596	657,714	252,472	138,432	405,241
電話加入権	6,052	-	-	6,052	-	-	6,052
施設利用権	3,176	-	-	3,176	1,419	135	1,757
無形固定資産計	548,419	287,120	168,596	666,943	253,892	138,568	413,051
長期前払費用	89,943	15,636	12,349	93,230	36,906	11,118	56,324

(注)1. 当期増加額のうち、主なものは以下の通りであります。

工具、器具及び備品 金型 126,690千円

ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 169,566千円

2. 当期減少額のうち、主なものは以下の通りであります。

建物 大久保事業所売却 587,983千円

土地 大久保事業所売却 406,078千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,602	787	-	2,914	1,475
賞与引当金	453,803	528,409	453,803	-	528,409
製品保証引当金	149,410	126,626	128,256	18,153	129,626

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、120千円は債権回収に伴う取崩額であり、2,794千円は一般債権の貸倒実績率に基づく引当金の洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は製品保証引当額の減少による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,000
預金の種類	
当座預金	124,358
普通預金	4,071,079
定期預金	500,000
計	4,695,437
合計	4,699,438

b．受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Roland Taiwan Enterprise Co., Ltd.	24,395
Atlas Digital S.A.	22,619
Zoofi Tech Co. Ltd.	18,412
SVOA Public Company Limited.	18,145
AVS Technologies Pte Ltd	15,617
その他5社	22,131
合計	121,321

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	66,005(15,005)
" 5月 "	23,107(7,421)
" 6月 "	28,095(-)
" 7月 "	- (-)
" 8月 "	4,113(-)
合計	121,321(22,426)

(注)()内は割引手形を外数で表示しております。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Roland DGA Corporation	2,000,102
Roland DG Mid Europe S.r.l.	506,939
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	415,075
Roland DG Benelux N.V.	303,461
Roland Digital Group Iberia, S.L.	281,643
その他201社	2,005,874
合計	5,513,098

(b) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,563,584	26,103,286	25,153,773	5,513,098	82.0	70.6

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
カラー	870,247
3D	30,426
カッティング	7,478
その他	15,696
計	923,849
製品	
プリンター	528,275
プロッタ	49,187
工作機器	168,121
計	745,584
合計	1,669,434

(注)当社の仕入商品は、主として各製品に使用するサプライ用品であります。

e . 仕掛品

品目	金額(千円)
プリンター	108,462
プロッタ	399
工作機器	4,050
合計	112,913

f . 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子回路部品	342,079
外装部品	24,535
駆動部品	90,226
社外加工部品	98,783
組立購入部品	8,112
その他	536,993
計	1,100,730
貯蔵品	
サービスパーツ	552,619
その他	38,041
計	590,660
合計	1,691,391

g . 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Roland DG North Europe A/S	1,882,410
Roland DGA Corporation	1,051,703
Roland DG (U.K.) Ltd.	640,217
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	507,561
Roland DG Australia Pty.Ltd.	232,712
Roland DG Benelux N.V.	52,957
合計	4,367,563

h. 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
Roland DG Mid Europe S.r.l.	1,703,700
Roland Digital Group Iberia, S.L.	840,381
Roland DG EMEA, S.L.	20,408
合計	2,564,489

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	886,615
(株)浜松パルス	611,334
(株)神谷商会	55,859
(株)オノックスエムティーティー	54,208
(株)サカエ	44,156
その他135社	491,330
合計	2,143,505

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URL http://www.rolanddg.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、世界各地の名産品(3,000円相当)を掲載した株主優待オリジナルカタログの中から一品を選択していただき贈呈いたします。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第30期	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	平成23年 6月23日 東海財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成23年 6月23日 東海財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	第31期第 1 四半期	(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	平成23年 8月 8日 東海財務局長に提出
	第31期第 2 四半期	(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)	平成23年11月 9日 東海財務局長に提出
	第31期第 3 四半期	(自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)	平成24年 2月 8日 東海財務局長に提出
(4)臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成23年 6月27日 東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成23年11月10日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月6日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド ディー・ジー株式会社(以下「当社」といいます)の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローランド ディー・ジー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月6日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。